

今後の経済財政運営における 時間軸と重点課題

～経済・財政一体改革において抜本的なデジタル化の加速を～

(参考資料)

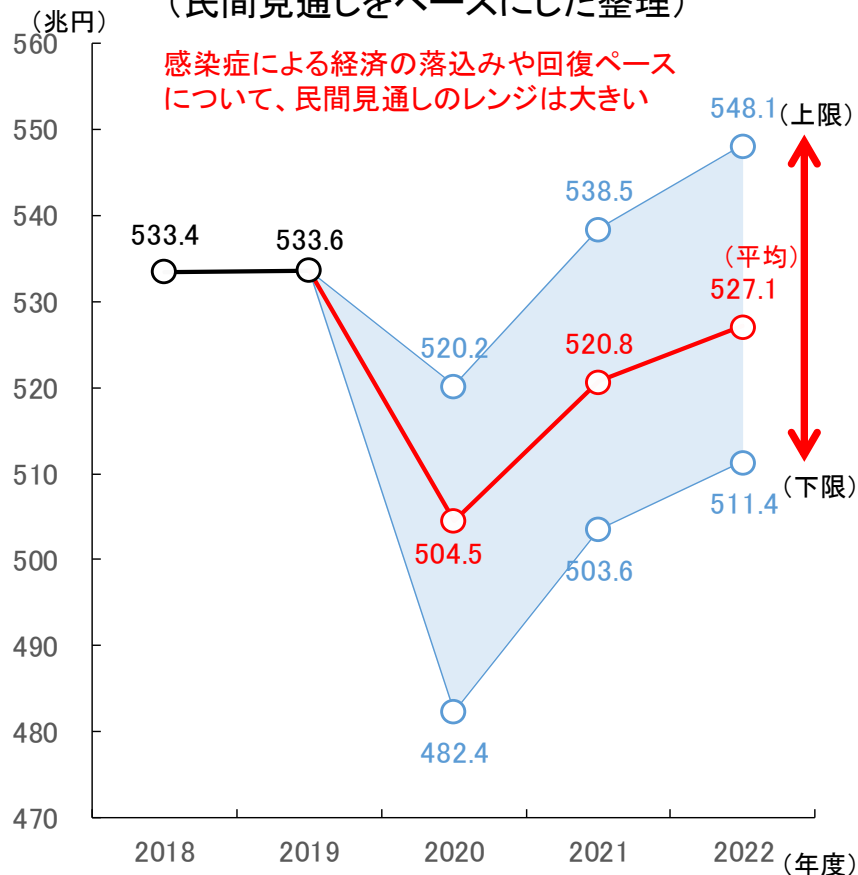
2020年6月22日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

今後の経済財政運営における時間軸と重点課題

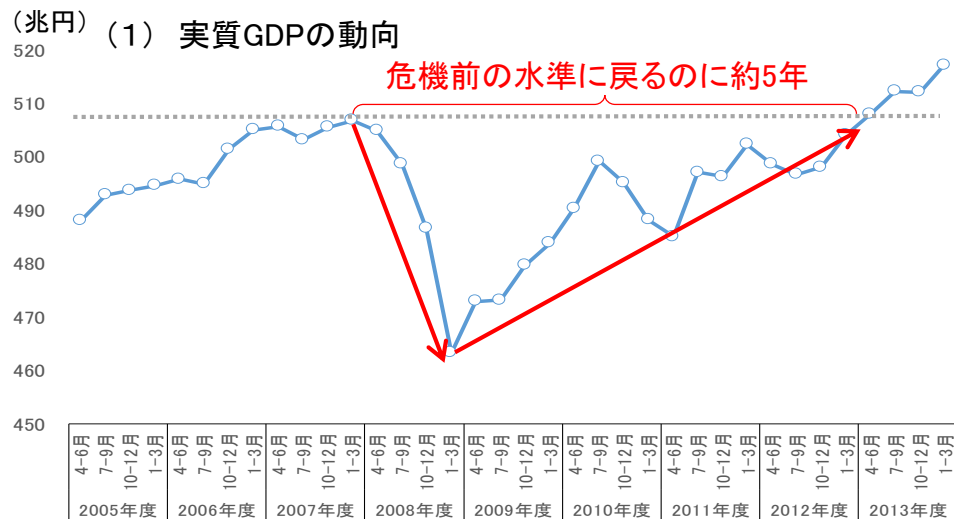
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界経済は大きなショックに見舞われるとともに、デジタル化やデータ活用そして価値観の変化等を通じて、パラダイムシフトと呼ぶほどの大きな変革が世界全体でおきている。
- 今後の経済財政運営においては、ショックからの回復とパラダイムシフトへの対処という両面について、時間軸をしっかりと考えながら、迅速かつ適切に対処していくことが求められる。
- 経済再生を実現していくとともに、財政の質を高める改革を推進する中で、中期的には財政健全化を確実なものにしていくべきである。

図表1 今回のコロナ危機からの経済回復
(民間見通しをベースにした整理)

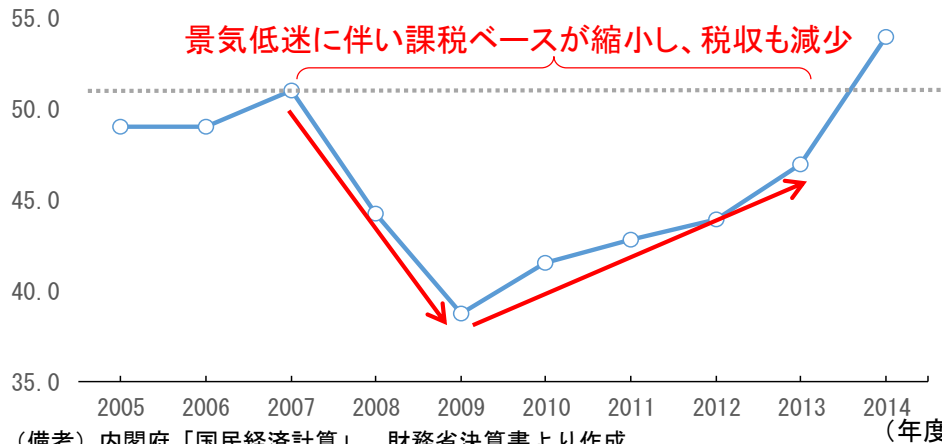


(備考) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2020年6月16日)より作成。2020~22年度の実質GDP成長率予測を示している32機関を対象に集計。上限・下限値は、各年度の成長率見通しから計算した実質GDPの最大値・最小値を用いている。

図表2 リーマンショック時の回復ペースと税収動向



(兆円) (2) 国・一般会計税収

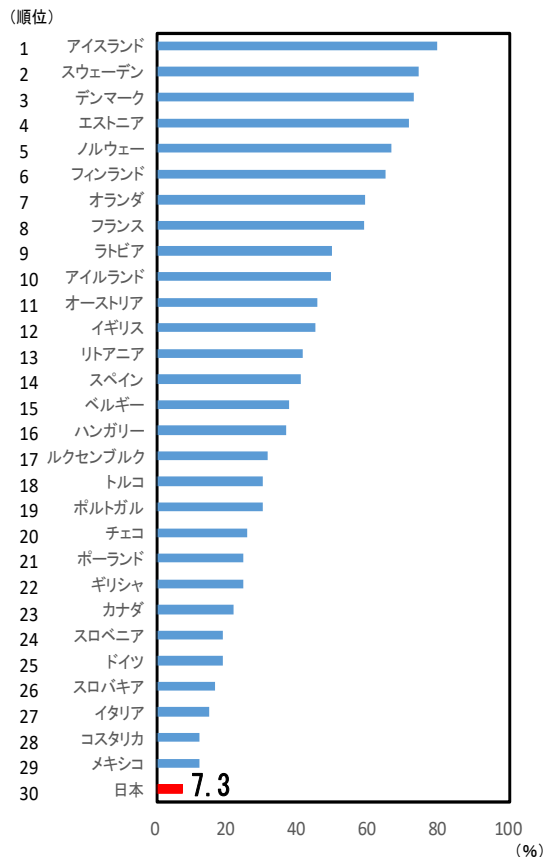


(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省決算書より作成

「新たな日常」の原動力となる社会全体のデジタル化への集中改革に向けて①

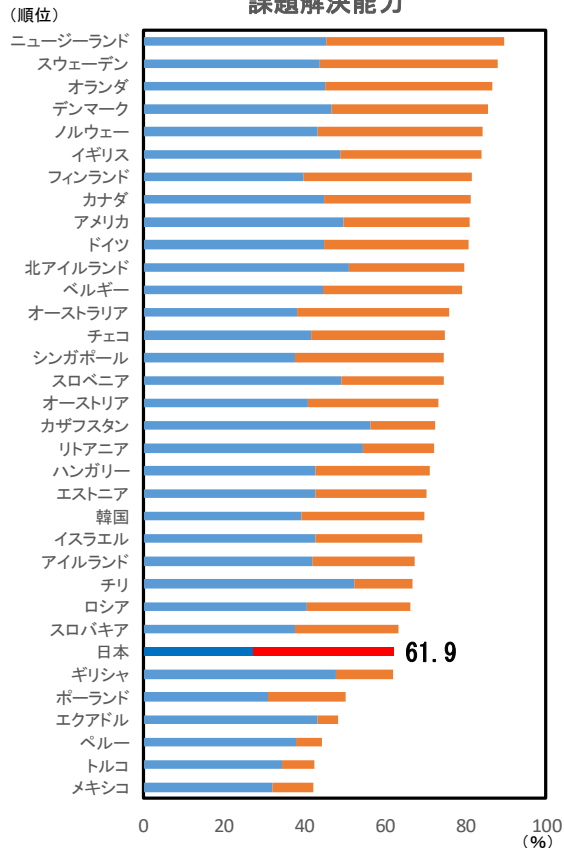
- 公的分野のデジタル化は、情報システムが国民が安心して簡単に利用する視点で構築されていない。また、デジタル技術が行政、ビジネス、生活に溶け込み日常的に使いこなせるまで至っていないことも明らかになった。
- 次世代型行政サービスの強力な推進等、社会全体のデジタル化については、この1年で取り組む集中改革を具体化し、骨太方針2020に盛り込むとともに、各省等の実行状況をチェックすべき。

図表3 国の行政手続きのオンライン利用率



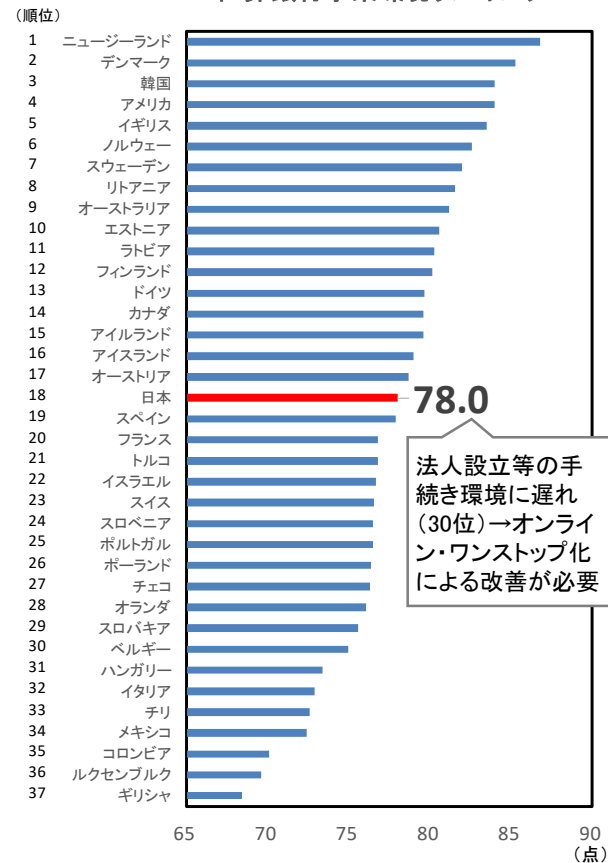
※ OECD諸国等のうち30カ国が回答(2018年時点)
 ※ 公的機関のウェブサイトからオンラインの申請フォームに記入・提出した個人の割合

図表4 成人におけるICTを活用した課題解決能力



※ OECDによる、16~65歳の成人を対象とした国際成人力調査(PIAAC)
 ■ 限定的であるが一定程度の課題解決能力が認められる者の割合
 ■ 高い課題解決能力が認められる者の割合

図表5 世界銀行事業環境ランキング



78.0
 法人設立等の手続き環境に遅れ(30位)→オンライン・ワンストップ化による改善が必要

※ 世界銀行が、190カ国を対象に、ビジネスに関する規制とその施行状況を、民間有識者のアンケート回答をもとに数値化。上図はうちOECD加盟国を掲載。

(備考) 図表3はOECD. Stat (2018年の数値) 図表4はOECD PIAAC “Skills matter-Additional results from the survey of adults skills” (2019)、図表5はWorld Bank “Doing Business 2020” より作成。

「新たな日常」の原動力となる社会全体のデジタル化への集中改革に向けて②

- 骨太方針2020の一丁目一番地として、今回の感染症対応におけるデジタル面での様々な課題について徹底した評価・分析を踏まえ、現行の計画・工程を強化・加速するとともに、来年度予算要求等にも反映すべき。

	項目	現行の取組	強化・加速すべきポイント
デジタル・ガバナメント	行政手続きのオンライン化、ワンストップ・ワンズオンリー化	<ul style="list-style-type: none"> 今夏に押印・書面規制見直しとオンライン新目標を設定 子育て、介護、引っ越し、死亡・相続等のワンストップ化を順次拡大 21年度以降、法人データ連携基盤を経産省以外に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急経済対策に盛り込まれた手続きは全てオンライン化し、マイナポータルや法人データ連携基盤における情報連携を加速し、ワンストップ・ワンズオンリー化を実現すべき。
	自治体業務プロセス・情報システムの標準化	<ul style="list-style-type: none"> 22年度までに関係府省で、自治体の基幹系業務の業務プロセス・情報システムの標準化を実施。今夏に住民記録システムの標準仕様を作成。 	<ul style="list-style-type: none"> 標準化の加速のための根拠となる法律を策定すべき。 標準システムは、全国的なクラウドを通じて、自治体が速やかに利用できるよう普及すべき。
医療	オンライン診療の定着と医療・健康データの活用	<ul style="list-style-type: none"> 本年度中にNDB・介護DBの連結解析基盤を運用開始 オンライン診療・電子処方箋発行・服薬指導の一気通貫システムは実証開発段階 初診を含めオンライン診療・服薬指導を可能とする時限的措置 	<ul style="list-style-type: none"> 国及び都道府県で、保険者・行政・大学が医療・介護・健診データを一元的に分析できる連携体制を構築すべき 電子処方箋の早期活用に向け取組を前倒しすべき。 オンライン診療等の時限的措置の効果や課題等を検証し、幅広く意見を聞きエビデンスを見える化するべき。
教育	遠隔教育・在宅学習の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 本年度内の児童生徒1人1台端末の実現に向け加速。ソフトウェア等を含む教育ICT化に向けた環境整備は22年度まで。 遠隔授業の要件(同時双方向、受信側の教師同席)の柔軟運用 児童生徒の学習データの継続的活用基盤は検討段階 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育をさらに促進するため、デジタル教科書の活用等について、この1年間で制度改革を行うべき。 一人ひとりの教育の質向上に資する学習データの活用基盤整備を加速すべき。
データ	公共データ、パーソナルデータのオープン化と官民データ連携	<ul style="list-style-type: none"> 22年度から分野間データ連携基盤を本格稼働 来年通常国会を目指し国・独法・民間の個人情報保護基準の共通化に向けた検討(自治体の基準のあり方は議論中) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラデータとの連携、リアルタイムでの共有・解析等の機能実装を加速すべき。 自治体の基準のあり方についても自治体と十分調整し、年内目途に結論を得るべき。
人材	行政や中小企業などにおけるDX推進人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 25年を目標に社会のあらゆる分野でのAI人材活躍を推進 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教育をはじめリカレント教育を充実すべき。 兼業・副業、2地域就労などを前提に、都市・地方間や大企業・中小企業間のDX推進材のマッチングを促進すべき。
マイナンバー	マイナンバーカードの交付・暗証番号確認手続きの迅速化・簡素化	<ul style="list-style-type: none"> カード交付数は本年度末5657万枚、22年度末にほとんどの住民によるカード保有を見込み、出張申請受付、夜間土日受付等による交付円滑化等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> パスワード確認の手続きの迅速化・簡素化を速やかに講じるべき。
	マイナンバー及びマイナンバーカードの活用メリット拡大	<ul style="list-style-type: none"> 本年度からマイナポイントや、健康保険証利用(利用開始時のカバー率は6割)を実施 本年中にマイナンバーの預貯金口座の紐づけについて結論 	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードのID機能の公共機関・民間企業等における更なる活用を推進すべき。 全自治体で、オンライン申請システムとAI・RPAによる事務処理効率化の基礎システムを国主導で整備すべき。